

羽川歩道整備事業 ～地域と連携した「道づくり」～

石井 和樹

宇都宮国道事務所 管理第二課 (〒321-0931 栃木県宇都宮市平松町504)

宇都宮国道事務所では、栃木県内（一部茨城・埼玉・福島県内を含む）の国道4号、新4号国道、国道50号の整備と管理、及び国道121号（権限代行）の整備を進めている。

国道4号においては、多数の車両や歩行者等が利用しているため、道路を安全に通行できるよう交通安全対策事業を実施している。

本稿では、地域住民の協力が不可欠である交通安全対策事業の一つである一般国道4号小山市羽川地区歩道整備事業について、地域とどのように意見交換をし、情報共有を図りながらどのように事業を進めたのかについて紹介する。

キーワード 地域住民、情報提供、交通安全対策事業

1. はじめに

交通安全対策事業とは、事故が発生しやすい箇所及び今後、事故が多発すると予測される箇所の道路の改良や道路照明や防護柵などの道路付属物の設置を行う事業、もしくは、歩道整備やバリアフリー化、区画線設置、「道の駅」の自動車駐車場の設置など、道路交通環境整備の観点から必要とされる道路の改良や道路付属物等の設置を行う事業のことを指す。

これらは、地元からの要望等により、当該箇所の分析や検討を行い、改良及び付属物の設置が妥当と判断されれば、予算要求を行い、用地交渉や設計業務、工事を発注し遂行され、最後に対策効果検証が行われる。

今回対象となる小山市羽川地区は、栃木県南部に位置しており、当該地区を通過する国道4号は、歩道が狭小な箇所が多く、小山市・地域住民から歩道を安全に通行できるように対策等をしてほしいと要望があったため、平成18年度に事業化し、地域住民と情報共有しながら、事業を推進してきたところである。

平成30年度に羽川歩道整備事業が完了したことから、事業内容や事業の進め方、効果等について紹介するものである。

● 一般的な交通安全対策事業の流れ。

- ① (地域要望など)。
- ② (事故分析や交通安全上の課題確認・整理など)。
- ③ 対策概要の検討・整理。
- ④ 予算要求。
- ⑤ 対策内容の詳細設計(測量、関係機関との協議など)。
- ⑥ 対策内容の地元(地権者)説明など。
- ⑦ (用地交渉・買収)。
- ⑧ 工事実施。
- ⑨ 対策効果検証(事故データ分析など)。





図-1 情報誌「はねかわ」

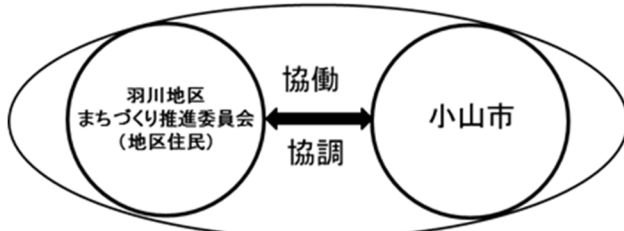
(2) 地元との意見交換

この事業の対象となっている地区には、「羽川地区まちづくり推進委員会」という団体が存在し、意見交換を実施した。

この団体は羽川地区を安心・安全な住みやすい地区にするため、小山市の「地区まちづくり条例」というものに基づき地元の意見を集約し、小山市と協力しながら地区のまちづくりを推進している。

こういった地元関係者と毎年6月に「分科会」を開催し意見交換しながら円滑に事業を進められるようにした。

パートナーシップ型まちづくりの推進



5. 歩道整備の結果及び効果

羽川歩道整備事業が完了後、地域住民への事業完了の報告及び協力への感謝を情報誌「はねかわ」の16号を発行し、あわせて整備効果を確認するため、整備前と整備後の比較アンケートを実施した。

結果、260件の回答を頂いた。

歩道部については、9割強が良くなったという回答で、車道部については7割強が良くなったという回答だった。

具体的にどの部分が良くなったかというところで、歩道部に関しては、歩き安くなったという回答が一番多く、車道部に関しては、路面の状況が良くなり走行しやすくなったという回答が一番多かった。

また、アンケートの結果については、情報誌「はねかわ」の17号にて地域住民へ公表した。

6. 整備完了後の地域との連携

備完了後の平成30年12月2日(日)には、桑地区市民交流センター(マルベリー館)にて開催された、「第7回好きです羽川ふれあいまつり」において、羽川地区歩道整備事業の変遷に関するパネル展示に協力していただき、多数の方々に展示したパネルを見て頂いた。

なお、整備後道路パトロールを行った際、当該地区近隣は、取得物や路面のひび割れ、道路付属物の損傷といった異常の数が少なく、地域の方々に愛着を持って利用していただいていると感じた。

また、整備後も住民からの要望により常夜灯を設置するなど、事業完了後にもかかわらず地域住民からの関心が高いことがわかる。

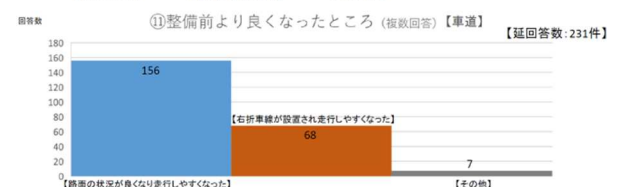
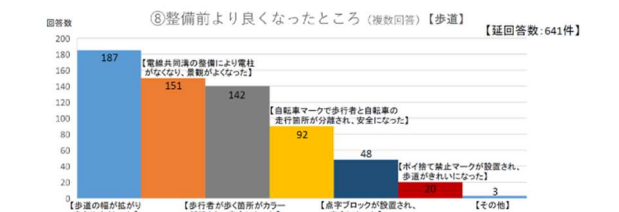
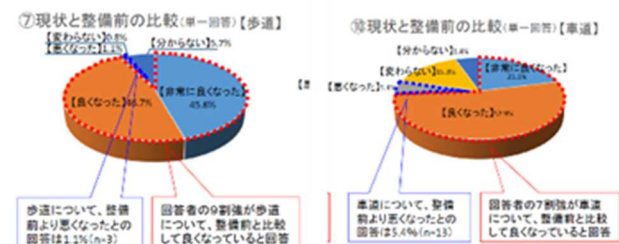


図2 アンケートの結果（一部抜粋）



第7回 好きです羽川ふれあいまつり 展示パネル(イメージ)

展示状況



7. 終わりに

今回の、羽川地区のような、地域住民の方々の関心の高い箇所については、こういった情報提供を密に行うことにより、工事に伴う問い合わせ件数等の減少に繋がり、大変有意義であった。また、整備後にアンケートを実施することにより、整備効果や地域住民からの感謝して頂いているということが目に見えて実感でき、職員のやりがいに繋がると考えられる。

今後も、地域の方々と協力して地域の実情にあった情報共有方法を活用し、円滑に事業を進めていけるよう努めたい。